



ISSN 0385-0838

第 183 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

コロナ後の日中韓の少子高齢化を見据えて

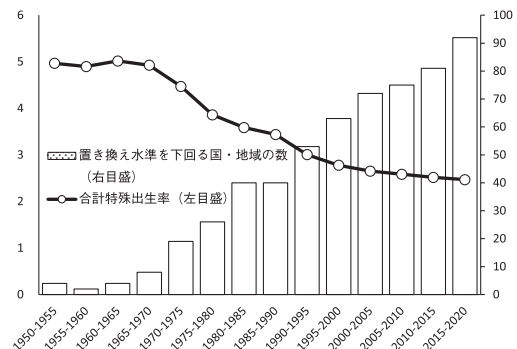
大 泉 啓一郎

コロナ禍で加速する少子化

新型コロナウイルス感染拡大が広がるなか、世界レベルで少子高齢化が加速しているようだ。2021年4月10日付け「日本経済新聞」は、世界レベルで出生数が急減していると報じた。その理由を、経済の現状や将来への不安がひろがったためとし、持続的な成長の足かせになるリスクを高めていると指摘した。

しかしながら、出生数の低下は、新型コロナウイルス拡大で生じた現象ではない。先進国だけでなく、新興国・途上国においても出生率の低下は起こっている。合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数に相当)は、1960～65年の5.0から2015～20年には2.5に半減している(図1)。

図1 合計特殊出生率の推移



(出所) World Population Prospects: The 2019 Revision

他方、人口が安定的に推移するのに必要な出生率2.1(置き換え率)以下の国は2015～20年には201カ国・地域中4カ国・地域から92カ国・地域に増加している(上図)。つまり、新型コロナウイルス拡大は、この少子化を加速させていると捉えるべきである。

なかでも日中韓の少子化は著しい。

2020年の出生数をみると、日本は87万人と前年比2.9%減となり、合計特殊出生率は1.34と低水準にとどまっている。また、韓国の出生数は、27万人と同10%減となった。合計特殊出生率は0.87と世界のなかで最も低い水準である。さらに、中国は、18%減の1200万人になった。合計特殊出生率は1.3であり、日本の水準と変わらない。

中国では、少子化の原因とされてきた「一人っ子政策」は2015年に廃止されているが、そ

目 次

- コロナ後の日中韓の少子高齢化を見据えて
…… 大泉啓一郎 … (1)
- 2021年の中国の農業政策と農業の担い手
…… 森 路未央 … (4)
- コロナ禍のなかで浮上した東南アジアの資源産業振興策
一問われる持続可能性—
…… 林田 秀樹 … (6)
- コロナ禍下の外国人留学生の
就職問題とインターンシップ連動早期採用
…… 守屋 貴司 … (8)
- マハティールの観る「アジアの未来」の変化
…… 赤羽 裕 … (10)
- 日韓経済のデカップリングが止まらない
…… 奥田 聡 … (12)

の効果はみられなかった。これを受けて、2021年5月30日、中国政府は、第3子の出産を認める方針を示した。

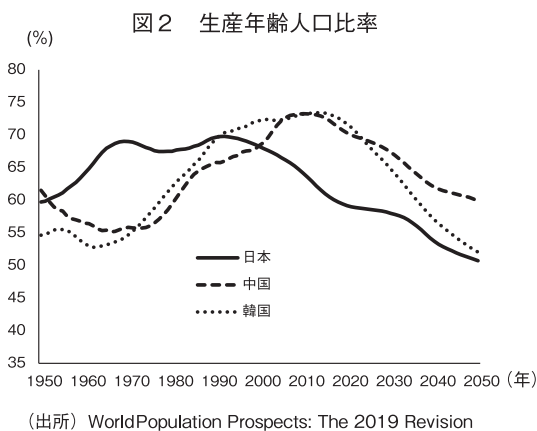
現在では、日中韓では出産支援、子育て支援などさまざまな施策が講じられている。少子化対策が講じられ、そのなかで出生率の引き上げが重要な政策課題となっているのだ。しかし、その効果は3カ国のいずれでもみられない。

求められる新しい繁栄の構図

戦後のアジア経済を振り返ると、日本、韓国、中国がこの地域の繁栄を牽引してきたといっても過言ではない。もうすこし具体的にいえば、戦後から1980年代までは日本が、その後1990年代は韓国が、そして2000年代以降は中国が繁栄の主たるエンジンになってきた。この3カ国のいずれが欠けても、現在のアジア地域の繁栄というものはなかつたろう。

日本と韓国がすでに人口減少に転じているが、中国の人口もまもなく減少に向かう。2022年にも人口は減少するという見方がある。つまり日中韓は人口減少地域になる。もっとも経済の行方を考えるのであれば、人口規模そのもの変化ではなく、人口構成の変化、とくに生産年齢人口(15~64歳)の変化に注目すべきである。

日中韓3カ国の生産年齢人口比率の推移をみると、生産年齢人口比率の高まりが、日本、韓国、中国という順で移り変わってきたこと、そして、その比率は3カ国とも現在、低下に向かっていることがわかる(図2)。



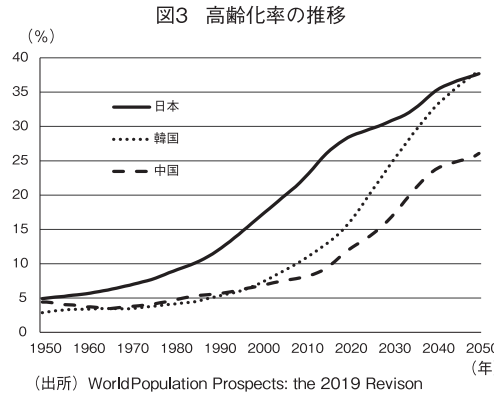
つまり、日本、韓国、中国は、繁栄の構図を転換させる時代に突入しているといっている。生産年齢人口比率の低下は、ベビーブーム世代

の高齢化によって加速する。また、少子化が進むと、将来的な生産年齢人口の供給が縮小する。

出生率を引き上げることは重要な視点であるものの、たとえ出生率が改善しなくても、揺るぐことのない強靱な社会を形成することも重要である。その際には、少子化による負の影響を軽減することが必要になる。たとえば、労働市場への影響、そして時間とともに増える高齢者人口への対処などの対処が要請される。

コロナ後に襲いかかる高齢化の負担

生産年齢人口比率の低下とともに、高齢化が加速していく。図3は日中韓の高齢化率の推移をみたものであるが、中国と韓国において2020年以降の勾配が急であることに注意したい。今後10年間に高齢化が加速度的に進むということである。



つい最近まで、日中韓の高齢化については先んじて高齢化が進んだ日本の経験や知識が韓国や中国の高齢化政策に生かされるといわれてきた。

しかし、時間とともに明らかになってきたことは、韓国と中国はそれぞれ特有の高齢化問題を抱え始めているということだ。

韓国では日本よりも低い水準での出生率が長年続いた結果、高齢化のスピードは日本より遙かに早い。高齢化率が7%から14%になるのに要した年数は、世界のなかでももっとも短いといわれていた日本が24年であったのに対し、韓国のそれは18年とさらに短い。さらに、14%から21%になるのに要する年数では、日本が13年だったのに対して、韓国は8年と見込まれる。そして2050年に韓国の高齢化率は日本を上回る見込みである。韓国には、この急速な高齢化に耐えられる社会保障制度と、経済社会の構築が求められる。現行の社会保障制度を拡充する余地はあるが、高齢化のス

ピードがあまり早いため手厚い制度を作ると、たちまち身動きが取れなくなってしまう。このようななか、ベーシックインカム導入が盛んに議論されるようになった。これは、次期大統領選挙の争点にもなる見込みである。

中国でも、2020年のような低い出生率が続けば、高齢化のスピードはさらに加速する。そして中国の場合、日本や韓国よりも所得水準が低い段階で高齢化が進む。たとえば、中国は2021年に高齢社会(65歳以上の人口比率が14%を上回った社会)に移行するが、この社会に達した時、日本は43440ドル、韓国は33423ドルであったのに対し、中国のそれは10484ドルでしかない。これについて、中国政府は「未富先老(豊かになる前に老いる)」と呼び、危機感を高めている。所得水準が低いということは、財政的自由度が小さいことを意味し、日本のような社会保障制度とは異なる制度を作るほかない。

コロナ禍で自由度をなくす高齢化対策

各国の財政状況は異なるものの、コロナ禍のなかで、三国では未曾有の財政出動を実施した。政府債務残高の対GDP比を2019年と2020年を比べると、日本が235%から256%と21ポイント、韓国が42%から49%と7ポイント、中国が57%から67%と10ポイント上昇した。2021年も感染拡大はやまず、不透明な状況が続いていること、また日中韓は、コロナ後の経済牽引役として経済社会のデジタル化とグリーン産業という巨額な投資を要する次世代産業の育成を考えており、財政規模は引き続き膨らむことが予想されている。これが高齢社会を支える財政源の自由度を制限することを軽視してはならない。

豊かな高齢社会を構築するには、公助、共助、自助の3つ、そして、その連携が重要とされているが、上記のように公助に制限が出ていることを勘案すれば、民間企業の役割、すなわちビジネスを介したソリューションの提供が重要になるのはいうまでもない。民間企業には、中央政府・地方自治体との協力、ボランティアやNGOとの連携、そして高齢者個人の要請に合わせたサービスの提供など、幅広い分野での活躍が期待される。すでに日本だけでなく、韓国でも中国でも、高齢社会の課題を解消するよ

うなビジネスが生まれ始めている。

この流れを拡充し、深めるような、イノベーションが求められる。そのためには、日中韓で何よりも経験と知恵の交流が重要になる。抱える問題が違うことは、それぞれが気づかなかった視点を共有するのに絶好の機会となる。そのなかでも近年のデジタル技術の発展は、新しいソリューションを生み出すことが期待される。

たとえば、人間は歳を取ると、行動範囲が必然と狭くなる。このいわゆるモビリティの縮小への対処として、デジタル技術の活用が期待される。奇しくも、コロナ感染拡大抑制のなかで、スマートフォンを介した食料品や生活必需品のデリバリーや、遠隔診断やオンライン教育など、デジタル技術を活用したビジネスが加速度的に普及した。現在は、スマートフォンを介して、さまざまなことができる時代である。

DX(いわゆるデジタル・トランスフォーメーション)は、高齢化ビジネスを後押しする力となる。それを効果的なものとするためには、新しいビジネスは、現在のビジネスの延長線上ではなく、新しい社会経済という未来から逆算して作り出すことが肝要である。その際に、牽引役となるのは、スタートアップであり、その担い手であるデジタル世代である。すでに彼ら彼女らの知の交流は国境を超えて世界レベルでなされている。

人間は歳を取ると、物理的な機能が衰える。しかし、デジタル技術はそれを補うかもしれない。たとえば、テレワークで可能な仕事が増えれば、高齢者の労働市場への参入はもっと容易になるはずである。そうすれば、先に述べた生産年齢人口の上限は、引き上げられるはずである。このことは、社会保障などの負担軽減にもつながると考えられる。

コロナ禍のなかでは、その対処が厳しければ厳しいほど、明るいビジョンが必要になる。経済社会のデジタル化やグリーン産業育成への視点は、その点で重要だ。しかし、コロナ禍のなかでも高齢化は止まることがない。コロナ禍のなかにあっても、少子高齢化問題について積極的に議論したかどうかは、コロナ後の経済社会の自由度に大きくかわることを指摘しておきたい。(おおいずみ けいいちろう アジア研究所教授)